

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2024年3月18日）第29期（決算日 2024年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2024年6月17日に第29期の決算を行いましたので、第28期から第29期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買取益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を動かし、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
20期(2022年3月17日)	10,037		100	△ 1.3	61.2	37.0	4,119
21期(2022年6月17日)	10,271		0	2.3	55.2	35.2	6,006
22期(2022年9月20日)	10,732		100	5.5	54.8	37.3	8,596
23期(2022年12月19日)	10,507		130	△ 0.9	58.8	35.9	9,915
24期(2023年3月17日)	10,218		100	△ 1.8	64.5	27.7	11,170
25期(2023年6月19日)	10,503		1,300	15.5	63.9	25.5	13,167
26期(2023年9月19日)	11,420		100	9.7	66.9	27.9	19,076
27期(2023年12月18日)	10,507		220	△ 6.1	64.8	27.6	21,230
28期(2024年3月18日)	11,513		100	10.5	66.2	29.7	27,747
29期(2024年6月17日)	10,509		1,000	△ 0.0	60.4	30.3	29,359

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第28期	(期 首) 2023年12月18日	円 10,507	% —	% 64.8	% 27.6	
	12月末	10,707	1.9	66.2	29.7	
	2024年1月末	11,275	7.3	68.5	28.5	
	2月末	11,330	7.8	70.1	26.9	
	(期 末) 2024年3月18日	11,613	10.5	66.2	29.7	
第29期	(期 首) 2024年3月18日	11,513	—	66.2	29.7	
	3月末	11,913	3.5	66.0	31.3	
	4月末	11,971	4.0	64.6	31.6	
	5月末	11,830	2.8	65.1	31.3	
	(期 末) 2024年6月17日	11,509	△ 0.0	60.4	30.3	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

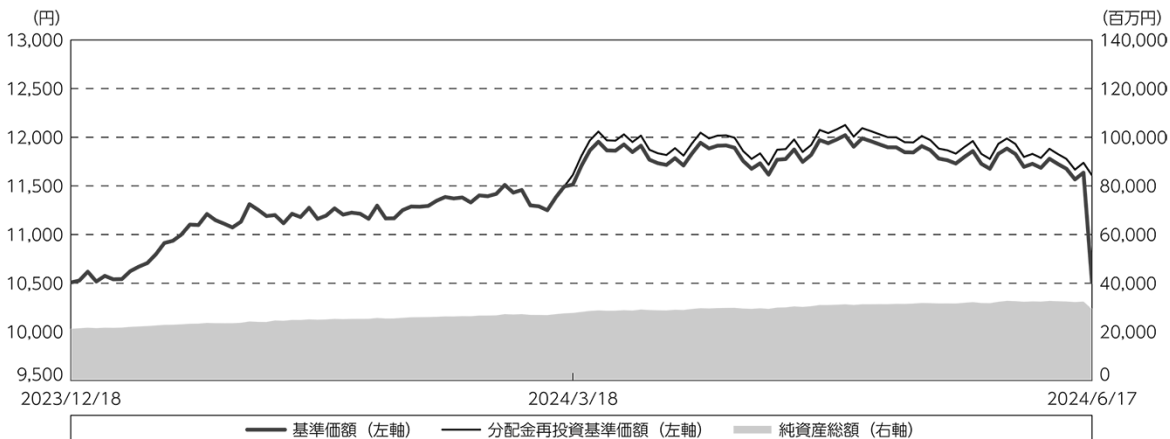
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年12月19日～2024年6月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第28期首：10,507円

第29期末：10,509円（既払分配金（税込み）：1,100円
分配金再投資基準価額 11,609円）

騰落率：10.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年12月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,507円で始まり、作成期中高値12,021円（2024年5月7日）、作成期中安値となる作成期末10,509円で終了しました。

この結果、作成期中騰落率はプラス10.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

（主な下落要因）

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の高止まり
- ・中東情勢の不確実性の高まり
- ・米国のインフレ再加速への警戒と利下げ期待の後退

投資環境**〔株式市場の動向〕**

当作成期（2023年12月19日～2024年6月17日）の国内株式市場は、作成期首から2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、イールドカーブ・コントロール（YCC）の撤廃、ETFおよびJ-REITの買入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策修正を巡る不透明感が和らぎ、日経平均株価は4万円台まで上昇しました。その後は、イランとイスラエルとの対立激化や、米国のインフレ再加速が意識され米利下げ観測が後退したこと、為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行し、為替介入が行われたことなどから株式市場は一時的に軟調に推移しました。作成期末にかけては米国金利が低下したことや、今年度の国内企業の業績見込みが保守的であること、6月の日銀金融政策決定会合では長期国債買入れを減額していく方針が決定されましたが、先行きの不透明感が払しょくされたことなどから、国内株式市場は底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ**〔運用経過〕****株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは20業種、57銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は96.5%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、機械、建設業となっています。個別銘柄では、第一生命ホールディングス（8750）、大和ハウス工業（1925）、三井化学（4183）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは42銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は98.7%と

なっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、イオンリート投資法人（3292）、大和ハウスリート投資法人（8984）、オリックス不動産投資法人（8954）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第28期は1万口当たり100円（税込み）、第29期は1万口当たり1,000円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第28期	第29期
	2023年12月19日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年6月17日
当期分配金	100	1,000
（対基準価額比率）	0.861%	8.689%
当期の収益	60	—
当期の収益以外	39	1,000
翌期繰越分配対象額	2,082	1,179

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国のインフレ率の見通しと、それに伴う金融政策の行方に左右される相場環境が長く継続していますが、足元では2024年内の米国での利下げは1回程度がコンセンサスとなっています。米国経済は金利が高止まりしているにも関わらず堅調に推移しており、11月には大統領選挙を控えています。バイデン大統領、トランプ氏、どちらが当選するにしろ今後も拡張的な財政政策が見込まれることから、急な景気後退は見込み難い状況です。また、スイス中央銀行やカナダ中央銀行、欧州中央銀行（ECB）が利下げを行っており、世界的に利下げ局面にあることから、米国においてもインフレ率の鈍化とともに利下げ期待が再び高まると想定しています。一方、国内では日銀による金融政策の正常化が進められていますが、国内景気の回復の程度に鑑み、早急に過度な金融引き締めには至らないと見込んでいます。

今年度の企業の業績見通しは保守的なものが多く、今後四半期を追うごとに上振れていくと見込んでいます。輸出関連株では前提となる為替レートが1ドル140～145円と、現状の150円台後半との比較で円高に見積もっており、業績の上積みも期待できるところです。また、景況感としては上半期よりも下半期に著しく改善していくと見込んでおり、現状の株価水準は割安であると判断しています。

Jリート市場について、不動産市況を見ると三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、東京ビジネス地区の2024年5月の平均空室率は5.48%と前月比で上昇しましたが、平均賃料は19,944円と前月比、前年同月比との比較で上昇しています。国内のホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回り、商業施設も経済活動の正常化と円安によるインバウンド需要の回復を背景に、回復基調が続いています。物流施設は需要が拡大する一方で高水準の供給が継続しており、一部で需給の緩和が見られます。賃貸住宅市場では、首都圏を中心に需要が良好で他の大都市圏でも安定した需要が続いており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式約70%、Jリート約30%の組入配分としています。

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み））などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。為替市場での行き過ぎた円安によるボラティリティの上昇や、金融政策の変更には注意が必要ですが、国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。

Jリートは先行きの金利上昇などが警戒されていますが、継続してオフィス需要などは改善すると見込んでおり、ファンダメンタルズとの比較で割安感が強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月19日～2024年6月17日）

項 目	第28期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.678	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.328)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.124	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.066)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.009)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	93	0.812	
作成期間の平均基準価額は、11,504円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

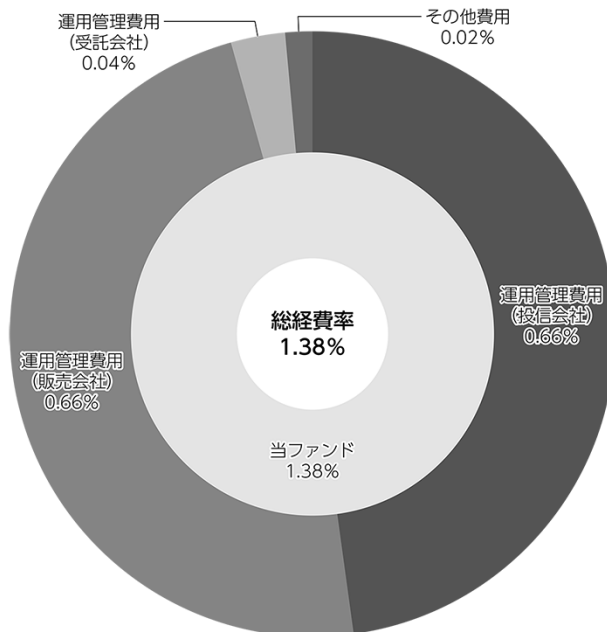
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年12月19日～2024年6月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第28期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,500,614	6,310,952	1,907,207	4,949,506
いちよしJリートマザーファンド	3,177,809	4,429,295	949,224	1,301,825

○株式売買比率

（2023年12月19日～2024年6月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第28期～第29期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	17,732,573千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,742,508千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年12月19日～2024年6月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区分	第28期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,601	百万円 2,377	% 24.8	百万円 8,130	百万円 1,318	% 16.2

平均保有割合 77.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第28期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 11,522	百万円 2,604	22.6	百万円 7,486	百万円 1,560	20.8

平均保有割合 76.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第28期～第29期
売買委託手数料総額 (A)	34,351千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,643千円
(B) / (A)	19.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月19日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第27期末	第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	6,464,392	7,057,798	18,364,392
いちよしJリートマザーファンド	4,314,896	6,543,480	9,007,101

○投資信託財産の構成

（2024年6月17日現在）

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	18,364,392	56.9
いちよしJリートマザーファンド	9,007,101	27.9
コール・ローン等、その他	4,910,257	15.2
投資信託財産総額	32,281,750	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2024年3月18日現在	2024年6月17日現在
	円	円
(A) 資産	28,088,647,664	32,281,750,854
コール・ローン等	476,953,713	252,653,532
日本好配当株マザーファンド(評価額)	18,977,591,193	18,364,392,521
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	8,634,102,758	9,007,101,025
未収入金	—	4,657,603,707
未収利息	—	69
(B) 負債	340,803,385	2,922,449,000
未払収益分配金	241,020,491	2,793,858,180
未払解約金	15,183,656	22,658,442
未払信託報酬	83,572,077	104,219,468
未払利息	1,424	—
その他未払費用	1,025,737	1,712,910
(C) 純資産総額(A-B)	27,747,844,279	29,359,301,854
元本	24,102,049,162	27,938,581,801
次期繰越損益金	3,645,795,117	1,420,720,053
(D) 受益権総口数	24,102,049,162口	27,938,581,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,513円	10,509円

（注）当ファンドの第28期首元本額は20,205,364,149円、第28～29期中追加設定元本額は8,526,487,863円、第28～29期中一部解約元本額は793,270,211円です。

（注）1口当たり純資産額は、第28期1.1513円、第29期1.0509円です。

○損益の状況

項 目	第28期	第29期
	2023年12月19日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年6月17日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 39,627	2,437
受取利息	—	3,741
支払利息	△ 39,627	△ 1,304
(B) 有価証券売買損益	2,483,913,165	△ 35,368,142
売買益	2,600,344,185	32,480,921
売買損	△ 116,431,020	△ 67,849,063
(C) 信託報酬等	△ 84,597,814	△ 105,932,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,399,275,724	△ 141,298,083
(E) 前期繰越損益金	△ 242,248,416	1,883,895,782
(F) 追加信託差損益金	1,729,788,300	2,471,980,534
(配当等相当額)	(3,099,167,786)	(3,936,929,240)
(売買損益相当額)	(△1,369,379,486)	(△1,464,948,706)
(G) 計(D+E+F)	3,886,815,608	4,214,578,233
(H) 収益分配金	△ 241,020,491	△2,793,858,180
次期繰越損益金(G+H)	3,645,795,117	1,420,720,053
追加信託差損益金	1,729,788,300	1,515,449,380
(配当等相当額)	(3,104,359,495)	(2,991,377,825)
(売買損益相当額)	(△1,374,571,195)	(△1,475,928,445)
分配準備積立金	1,916,006,817	303,413,990
繰越損益金	—	△ 398,143,317

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月19日～2024年6月17日）は以下の通りです。

項 目	2023年12月19日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	145,279,100円	256,845,234円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	900,219,955円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,104,359,495円	3,947,908,979円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,111,528,253円	1,883,895,782円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,261,386,803円	6,088,649,995円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,182円	2,179円
g. 分配金	241,020,491円	2,793,858,180円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	1,000円

○分配金のお知らせ

	第28期	第29期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	1,000円

○お知らせ

約款変更について

2023年12月19日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(9,121,179千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第27期末		第29期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.1%)				
コムシスホールディングス	—	85.7	264,555	
大成建設	35.2	—	—	
鹿島建設	132.5	132.5	353,642	
五洋建設	333.1	—	—	
大和ハウス工業	137.6	195.4	781,600	
ライト工業	44.3	—	—	
積水ハウス	152.6	152.6	522,349	
九電工	33.2	—	—	
インフロニア・ホールディングス	146.3	314.7	391,172	
パルプ・紙 (1.1%)				
レンゴー	318.8	242.1	241,978	
化学 (15.4%)				
クラレ	360.6	403.7	733,119	
旭化成	228.7	—	—	
日産化学	—	60.8	279,497	
クレハ	35.4	—	—	
東ソー	283.1	315.3	641,477	
日本触媒	28.5	90.8	139,605	
三菱瓦斯化学	241.6	241.6	734,222	
三井化学	133.2	179.6	778,925	
アイカ工業	40.1	61.4	212,382	
ADEKA	69.5	—	—	
医薬品 (—%)				
アステラス製薬	288.6	—	—	
ゴム製品 (1.9%)				
TOYO TIRE	155.8	174.3	446,992	

銘柄	第27期末		第29期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.2%)				
住友大阪セメント	—	71.8	286,338	
ニチアス	46.9	—	—	
鉄鋼 (1.9%)				
JFEホールディングス	—	188	424,128	
非鉄金属 (3.2%)				
住友電気工業	290	290	739,210	
AREホールディングス	85.1	—	—	
金属製品 (0.9%)				
横河ブリッジホールディングス	—	28.7	74,878	
三和ホールディングス	77.9	49.9	142,264	
機械 (10.7%)				
アマダ	327	369.7	630,153	
DMG森精機	182.6	162.1	673,849	
小松製作所	137.1	137.1	600,360	
荏原製作所	26.3	—	—	
平和	133.8	—	—	
アマノ	51.7	46.8	186,732	
NTN	—	1,228.5	361,547	
電気機器 (0.9%)				
MCJ	—	22	30,844	
フェローテックホールディングス	139.6	—	—	
京セラ	32.3	99.5	180,244	
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	85.9	—	—	
いすゞ自動車	179	179	354,241	
トヨタ自動車	203.1	164.3	498,814	

銘柄	第27期末		第29期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
アイシン	95.4	63.4	342,169	
本田技研工業	344.2	378.8	622,179	
ヤマハ発動機	80.5	—	—	
ティ・エス テック	120.3	80.5	148,884	
精密機器（-%）				
セイコーグループ	111.7	—	—	
その他製品（0.6%）				
リンテック	53.7	42.3	137,898	
電気・ガス業（-%）				
関西電力	173.7	—	—	
陸運業（-%）				
センコーグループホールディングス	76.3	—	—	
情報・通信業（8.6%）				
ネットワンシステムズ	—	92.5	242,720	
日本電信電話	3,273.5	4,965.2	719,457	
KDDI	—	100.6	420,005	
ソフトバンク	276.3	303.7	590,848	
卸売業（5.3%）				
伊藤忠商事	32.3	32.3	238,341	
丸紅	—	70	208,740	
豊田通商	—	28.4	250,260	
三井物産	34.3	34.3	254,849	
三菱商事	29	87	267,960	
小売業（4.7%）				
日本瓦斯	112.2	76.9	181,753	
丸井グループ	136.6	227.1	507,682	

銘柄	第27期末		第29期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
サンドラッグ	—	96	376,608	
銀行業（3.1%）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	141,167	
三井住友トラスト・ホールディングス	51	132.7	467,369	
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	9.8	96,628	
保険業（6.4%）				
SOMPOホールディングス	32	96	303,648	
第一生命ホールディングス	155.2	216.2	835,396	
東京海上ホールディングス	61.5	61.5	323,674	
その他金融業（3.2%）				
オリックス	174.4	218.8	736,043	
不動産業（8.2%）				
ヒューリック	371.3	450	651,150	
野村不動産ホールディングス	—	140.9	555,146	
東京建物	—	232.9	559,192	
カチタス	—	66	110,748	
サービス業（4.0%）				
パーソルホールディングス	1,345	—	—	
電通グループ	—	130.6	511,429	
ユー・エス・エス	—	313.1	393,879	
メイテックグループホールディングス	59.7	—	—	
合 計	株数・金額	12,498	14,526	22,900,959
	銘柄数<比率>	60	57	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(8,557,432千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第27期末		第29期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	1,106	117	9,734	0.1
S O S i L A物流リート投資法人	878	684	78,660	0.7
東海道リート投資法人	1,073	972	118,292	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	204	96	30,720	0.3
G L P投資法人	410	1,308	169,909	1.4
日本プロロジスリート投資法人	944	2,261	565,476	4.8
O n e リート投資法人	653	733	186,915	1.6
イオンリート投資法人	2,904	6,082	800,999	6.8
ヒューリックリート投資法人	379	384	55,180	0.5
日本リート投資法人	772	1,550	514,600	4.4
積水ハウス・リート投資法人	1,350	—	—	—
トーセイ・リート投資法人	1,651	1,234	169,551	1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,633	1,644	170,811	1.5
野村不動産マスターファンド投資法人	2,530	3,917	549,555	4.7
いちごホテルリート投資法人	—	1,000	109,000	0.9
ラサールロジポート投資法人	261	—	—	—
スターアジア不動産投資法人	2,345	3,504	207,787	1.8
マリモ地方創生リート投資法人	212	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	472	749	322,819	2.7
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,184	922	68,412	0.6
投資法人みらい	5,048	1,828	81,254	0.7
三菱地所物流リート投資法人	180	—	—	—
C R Eロジスティクスファンド投資法人	240	691	98,191	0.8
ザイマックス・リート投資法人	271	223	26,157	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	732	3,096	305,265	2.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,424	2,335	277,865	2.4
日本ビルファンド投資法人	430	157	90,903	0.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	418	700	354,900	3.0
日本都市ファンド投資法人	1,335	4,413	396,287	3.4
オリックス不動産投資法人	1,871	4,005	631,188	5.4
日本プライムリアルティ投資法人	31	443	144,861	1.2
N T T都市開発リート投資法人	1,031	2,395	277,341	2.4
グローバル・ワン不動産投資法人	1,532	2,149	214,040	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,345	4,158	591,267	5.0
インヴィンシブル投資法人	7,495	5,060	343,574	2.9

銘 柄	第27期末		第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人	54	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	401	525	139,335	1.2
福岡リート投資法人	2,087	3,085	487,430	4.1
KDX不動産投資法人	1,635	3,756	572,790	4.9
いちごオフィスリート投資法人	2,326	1,718	139,673	1.2
大和証券オフィス投資法人	—	1,186	331,605	2.8
阪急阪神リート投資法人	—	10	1,312	0.0
スタートアップリート投資法人	843	1,030	206,412	1.8
大和ハウスリート投資法人	1,831	3,127	765,176	6.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,770	2,145	169,240	1.4
大和証券リビング投資法人	2,509	3,192	328,456	2.8
ジャパンエクセレント投資法人	2,281	4,317	518,903	4.4
合 計	口 数 ・ 金 額	62,081	82,901	11,621,856
	銘 柄 数 < 比 率 >	44	42	< 98.7% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年9月26日）
（2022年9月27日～2023年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9	百万円 4,222
4期(2020年9月28日)	12,497	△1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8	8,302
7期(2023年9月26日)	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2	18,453

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X) (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年9月26日	16,881	—	1,864.28	—	96.8
9月末	16,864	△0.1	1,835.94	△1.5	95.4
10月末	17,475	3.5	1,929.43	3.5	96.7
11月末	18,038	6.9	1,985.57	6.5	96.1
12月末	17,212	2.0	1,891.71	1.5	98.3
2023年1月末	17,793	5.4	1,975.27	6.0	96.9
2月末	18,230	8.0	1,993.28	6.9	91.8
3月末	18,495	9.6	2,003.50	7.5	97.0
4月末	19,132	13.3	2,057.48	10.4	96.4
5月末	19,746	17.0	2,130.63	14.3	95.5
6月末	21,443	27.0	2,288.60	22.8	96.2
7月末	21,794	29.1	2,322.56	24.6	95.4
8月末	22,445	33.0	2,332.00	25.1	95.7
(期末) 2023年9月26日	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月27日～2023年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首16,881円で始まり、期中安値16,838円（2022年9月28日）、期中高値23,885円（2023年9月19日）を経て、期末には23,357円（2023年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は6,476円値上がりし、期中騰落率は+38.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

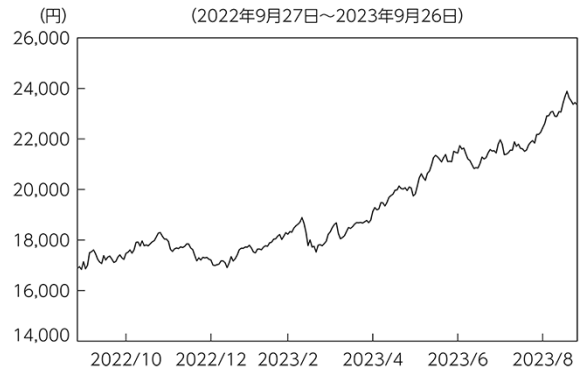
- ・ 欧米でのインフレ鈍化による利上げ停止期待
- ・ 新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善
- ・ 円安の進行による外需関連銘柄の業績上振れ期待

(主な下落要因)

- ・ 米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安
- ・ 中国不動産市場の悪化が金融危機に発展するリスクへの懸念
- ・ 米国金利上昇によるグロース株を中心とした株式市場の調整

【基準価額の推移】

(2022年9月27日～2023年9月26日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2022年9月27日～2023年9月26日）の国内株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。2022年9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月から6月までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰や、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2023年2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復し、外国人投資家による買いなどから更に上昇基調を強めました。7月28日の日銀金融政策決定会合では、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正案が議論され、YCCの運用を柔軟化することが決定されました。この決定に対し株式市場では、インフレ対応という目的であって、金融緩和の終了を意味するものではないと解釈され、株価への反応は限定的でした。8月には民間格付け会社が米国国債の格付けを最上位の「AAA」から「AA+」に引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の碧桂园が債務不履行となる可能性が報じられたことから、中国不動産市場発の金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。その後は、中国経済指標の持ち直しや円安進行を背景とした外需企業の業績改善期待、ならびに米国における労働市場の軟化やインフレ減速を受けて上昇しました。期末にかけては、9月20日のFOMCで2024年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が示され、米国金利は上昇基調となりました。また、米国政府機関の閉鎖リスクの上昇とともに、大手格付け機関による米国国債の格下げ観測が台頭したことなどから、米国長期金利が一段と上昇し米国および国内株式市場は下落し、日経平均株価は32,315.05円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.2%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、輸送用機器、建設業、機械、情報・通信業などを中心とした23業種59銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

国内株式市場では米国の金利上昇に伴いグロース株が軟調に推移する一方、銀行や鉄鋼、商社などのバリュー株が堅調に推移しています。当期（2022年9月27日から2023年9月26日まで）のTOPIXバリュー指数の騰落率は、+38.63%と同期間のTOPIXグロース指数（+16.19%）に対して大幅にアウトパフォームしています。ハイテクなどグロース銘柄の業績見通しが不透明なのに対し、バリュー株の業績への期待が高いことや、増配など還元強化への期待、東証による資本コストや株価を意識した経営の実現への要請など、複数の要因により、バリュー株優位の基調は継続すると想定します。外部のリスク要因としては中国の景気動向や、米国金利の更なる上昇が懸念され、国内では賃上げを端緒にした物価上昇と、それに伴う金利上昇が見込まれますが、国内企業の業績は来年度以降も底堅く推移すると見込んでおり、国内株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

【今後の運用方針】

金融引き締めによる米国の景気後退は顕在化せず、足元の米国景気は堅調に推移しています。インフレ鈍化と雇用の軟化により金融引き締めの転換が期待されていましたが、足元では雇用が堅調であり、製造や消費に関連する経済指標も堅調に推移していることから、利上げ停止とその後の利下げのプロセスを株式市場は織り込めない状況となっています。金融引き締めの長期化を背景に金利上昇が継続することで、米国株式市場は軟調に推移する展開となっていますが、景況感是好調であることから株価は回復すると見込んでいます。国内においてはコロナ禍を経ての消費の大幅な回復は一服する見込みですが、円安による外需企業の業績上振れや、業績改善に伴う株主還元の充実などから今後も株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。

当ファンドが投資対象とする高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、内需回復による恩恵を受け堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.195	
期中の平均基準価額は、19,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年9月26日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,169 (1,303)	12,306,549 ()	2,874	6,197,788

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月27日～2023年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,504,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,928,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 12,306	百万円 675	% 5.5	百万円 6,197	百万円 2,352	% 38.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,333千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.3%)			
コムシスホールディングス	27.5	—	—
大成建設	42.4	35.2	186,736
鹿島建設	—	132.5	329,063
五洋建設	211.6	282.6	252,446
住友林業	46.8	—	—
大和ハウス工業	84.7	132.6	547,638
ライト工業	—	44.3	91,745
積水ハウス	76.5	152.6	462,225
エクシオグループ	11.8	—	—
九電工	10.2	33.2	154,479
インフロニア・ホールディングス	143	146.3	232,178
繊維製品 (—%)			
東レ	18.8	—	—
バルブ・紙 (1.8%)			
レンゴー	166.7	318.8	333,305
化学 (16.6%)			
クラレ	191.8	321.6	565,533
旭化成	219.7	228.7	223,439
クレハ	—	35.4	299,838
東ソー	—	252.9	500,362
デンカ	60.9	—	—
エア・ウォーター	104.5	—	—
日本触媒	—	15.9	88,054
三菱瓦斯化学	128.9	241.6	508,084
三井化学	74.6	133.2	538,527
アイカ工業	43.8	40.1	136,781
ADEKA	—	69.5	184,383
日東電工	15.1	—	—
医薬品 (2.9%)			
アステラス製薬	84.5	244.7	523,168
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	276.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.0%)			
TOYO TIRE	—	155.8	367,220
ガラス・土石製品 (0.8%)			
ニチアス	39.2	46.9	146,328
非鉄金属 (3.8%)			
住友電気工業	150.1	290	531,715
AREホールディングス	68.4	85.1	165,604
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	76.1	77.9	159,539
LIXIL	60.5	—	—
機械 (10.7%)			
アマダ	206.7	269.9	415,646
DMG森精機	—	145	382,220
小松製作所	62.3	116.5	497,804
荏原製作所	—	26.3	185,835
CKD	55.1	—	—
平和	—	133.8	299,712
アマノ	55	51.7	170,920
電気機器 (3.1%)			
フェローテックホールディングス	—	107.2	314,524
カシオ計算機	116.3	—	—
京セラ	—	32.3	247,256
輸送用機器 (15.1%)			
トヨタ紡織	100.6	85.9	247,306
いすゞ自動車	94	169.8	333,147
トヨタ自動車	34	203.1	551,721
アイシン	51.5	95.4	550,935
本田技研工業	42.5	103.1	540,450
ヤマハ発動機	65.8	80.5	321,678
豊田合成	52.4	—	—
ティ・エス テック	—	120.3	211,848
精密機器 (1.4%)			
セイコーグループ	—	97.1	262,655

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.5%)			
リンテック	40.2	36.9	90,884
任天堂	2.6	—	—
電気・ガス業 (2.1%)			
関西電力	—	173.7	385,092
陸運業 (0.4%)			
センコーグループホールディングス	136.8	76.3	82,098
NIPPON EXPRESSホールディングス	26.3	—	—
情報・通信業 (5.6%)			
NECネットエスアイ	87	—	—
日本電信電話	28	2,987.8	541,688
ソフトバンク	136.6	276.3	486,564
卸売業 (3.2%)			
ダイワボウホールディングス	60.9	—	—
マクニカホールディングス	40.4	—	—
TOKAIホールディングス	74	—	—
伊藤忠商事	35.5	32.3	182,559
三井物産	24.4	34.3	192,868
三菱商事	—	29	213,614
小売業 (1.4%)			
エービーシー・マート	32	—	—
日本瓦斯	—	112.2	254,581

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	119,734
三井住友トラスト・ホールディングス	—	51	300,135
三井住友フィナンシャルグループ	13.4	9.8	75,166
みずほフィナンシャルグループ	14.6	—	—
保険業 (4.6%)			
SOMPOホールディングス	17.6	25.9	178,917
第一生命ホールディングス	33.7	155.2	470,566
東京海上ホールディングス	5.3	50.4	184,312
その他金融業 (2.8%)			
オリックス	—	174.4	503,841
不動産業 (2.7%)			
ヒューリック	198.8	371.3	502,368
サービス業 (2.6%)			
パソルホールディングス	—	126.9	316,361
アウトソーシング	162	—	—
メイテック	—	59.7	159,607
合 計	株数・金額	4,631	10,230
	銘柄数<比率>	59	59
			<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,303,025	97.6
コール・ローン等、その他	441,462	2.4
投資信託財産総額	18,744,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,744,487,635	
コール・ローン等	433,972,115	
株式(評価額)	18,303,025,820	
未収配当金	7,489,700	
(B) 負債	290,832,539	
未払金	275,969,277	
未払解約金	14,854,768	
未払利息	946	
その他未払費用	7,548	
(C) 純資産総額(A-B)	18,453,655,096	
元本	7,900,730,985	
次期繰越損益金	10,552,924,111	
(D) 受益権総口数	7,900,730,985口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,357円	

(注) 当ファンドの期首元本額は4,918,146,863円、期中追加設定元本額は5,116,835,833円、期中一部解約元本額は2,134,251,711円です。

(注) 2023年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 5,784,933,033円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,115,797,952円

(注) 1口当たり純資産額は2.3357円です。

○損益の状況 (2022年9月27日～2023年9月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	422,736,752	
受取配当金	423,563,870	
その他収益金	952	
支払利息	△ 828,070	
(B) 有価証券売買損益	4,155,980,763	
売買益	4,301,059,461	
売買損	△ 145,078,698	
(C) 保管費用等	△ 19,555	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,578,697,960	
(E) 前期繰越損益金	3,384,366,182	
(F) 追加信託差損益金	4,842,094,659	
(G) 解約差損益金	△ 2,252,234,690	
(H) 計(D+E+F+G)	10,552,924,111	
次期繰越損益金(H)	10,552,924,111	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年9月27日から2023年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月20日)

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2024年2月26日）
（2023年2月25日～2024年2月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250
4期(2021年2月24日)	13,027	△5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161
5期(2022年2月24日)	12,770	△2.0	1,873.23	△5.6	96.3	2,747
6期(2023年2月24日)	13,495	5.7	1,851.48	△1.2	97.0	5,066
7期(2024年2月26日)	13,690	1.4	1,724.98	△6.8	98.4	9,516

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年2月24日	13,495	—	1,851.48	—	97.0
2月末	13,490	△0.0	1,843.21	△0.4	98.5
3月末	13,179	△2.3	1,785.77	△3.5	98.2
4月末	13,749	1.9	1,873.45	1.2	98.7
5月末	13,994	3.7	1,880.45	1.6	97.8
6月末	14,036	4.0	1,862.30	0.6	98.6
7月末	14,185	5.1	1,877.19	1.4	99.0
8月末	14,387	6.6	1,892.25	2.2	97.2
9月末	14,292	5.9	1,859.59	0.4	97.6
10月末	14,081	4.3	1,816.11	△1.9	95.2
11月末	14,314	6.1	1,845.45	△0.3	95.0
12月末	14,093	4.4	1,806.96	△2.4	98.7
2024年1月末	14,191	5.2	1,798.71	△2.9	98.9
(期末) 2024年2月26日	13,690	1.4	1,724.98	△6.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年2月25日～2024年2月26日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,495円で始まり、期中安値12,792円（2023年3月20日）、期中高値14,590円（2023年9月5日）、期末13,690円で終了しました。

この結果、基準価額は195円値上がりし、期中騰落率はプラス1.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

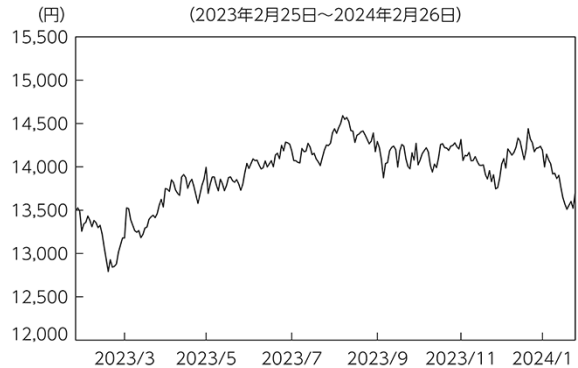
- ・ 米国金融引き締め懸念の後退
- ・ 国内ホテル市況の回復やオフィス市況への回復期待
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）の対象投信への個人投資家の資金流入

(主な下落要因)

- ・ 米国金融引き締めの長期化懸念と金利上昇
- ・ 海外金融機関の経営危機や米国商業用不動産市況の悪化
- ・ インフレ長期化を背景とした日銀の金融正常化への警戒感

【基準価額の推移】

(2023年2月25日～2024年2月26日)

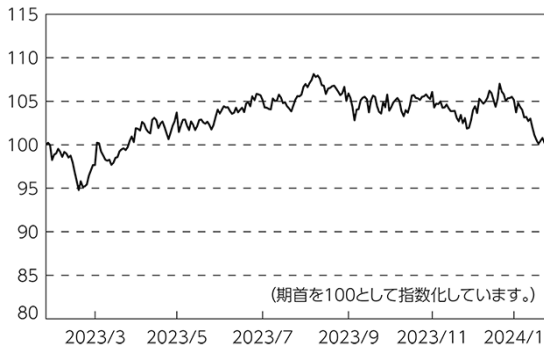


投資環境

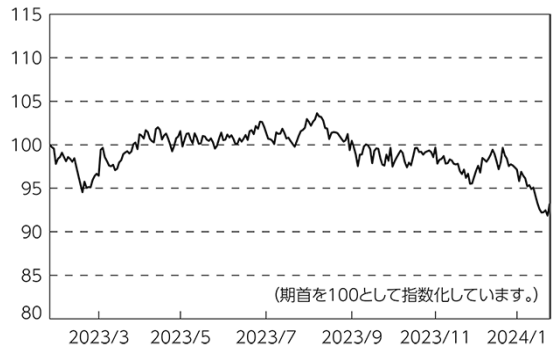
【Jリート市場の動向】

当期（2023年2月25日～2024年2月26日）のJリート市場は、日銀の金融緩和政策の修正時期の不透明感や長期金利の先高観が重くのしかかり、弱含みで推移しました。2023年3月には、米銀の相次ぐ経営破綻に続き、クレディ・スイスの経営危機が表面化したことを受けて、欧米の金融システム不安が広がり、Jリート市場は下落しました。4月は新年度に入り、金融機関からの新規の買いや米国の利上げ懸念後退などで反発しました。その後、ホテル系リーートの業績上方修正やオフィス系リーートが市況回復期待から見直されたことなどを受け、8月までは全体的に安定して推移しました。9月に入り、日銀の植田総裁がマイナス金利政策の解除に言及したことに加え、米国の政策金利が高水準で長期にわたり維持するとの観測が強まり、Jリート市場は再び下落しました。2024年に入っても、長期金利の上昇懸念に加え、1月末に米国での商業用不動産向け融資への懸念が表面化したため、Jリート市場にも外国人投資家の売りが波及し続落しました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.4%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした9セクター（ARES）43銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

Jリーートの主要な投資対象である東京のオフィスの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）によりますと、最近では雇用者数の増加やオフィスの出勤率の回復により空室率は緩やかに低下し、募集賃料には上昇の兆しが見られます。商業施設セクターは、小売業についてはスーパーマーケットなどの生活必需品を取り扱う店舗では底堅い動きが続いています。物流施設セクターは、eコマース関連事業者などの需要が引き続き堅調ですが、首都圏では物流施設の大量供給により空室率は上昇傾向にあります。賃貸住宅セクターは、東京都ではコロナ禍の影響が和らぎ、稼働率・賃料とも堅調な動きを示しており、地方都市も全体的には堅調な稼働率となっています。ホテルセクターは、日本人旅行客の増加や入国規制の緩和による外国人旅行客の回復により、稼働率とRevPAR（販売可能な客室1室あたりの収益）は回復傾向が継続しています。

〔今後の運用方針〕

Jリートへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 55 (55)	% 0.392 (0.392)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.392	
期中の平均基準価額は、13,999円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2024年2月26日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	2,740	253,383	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	1,666	207,627	633	80,742
東海道リート投資法人	1,179	144,564	1,446	179,523
日本アコモデーションファンド投資法人	125	77,389	101	63,622
アドバンス・レジデンス投資法人	573	190,228	525	179,843
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	776	168,491	1,818	408,128
GLP投資法人	2,288	324,592	1,936	268,502
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	243	79,463	274	89,678
日本プロロジスリート投資法人	1,402	389,776	651	186,278
Oneリート投資法人	1,670	416,933	1,622	420,342
イオンリート投資法人	3,426	497,261	1,128	170,537
ヒューリックリート投資法人	892	136,926	1,072	165,156
日本リート投資法人	1,367	462,633	941	322,132
積水ハウス・リート投資法人	1,998	154,858	2,515	197,683
トーセイ・リート投資法人	1,175	160,407	203	26,955
ケネディクス商業リート投資法人	125	30,617	267	74,527
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,927	330,255	2,115	238,031
野村不動産マスターファンド投資法人	1,969	321,537	343	56,341
ラサールロジポート投資法人	967	145,923	1,583	243,141
スターアジア不動産投資法人	5,345	307,062	4,361	249,581
マリモ地方創生リート投資法人	1,312	165,739	232	29,238
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	554	262,333	328	158,347
大江戸温泉リート投資法人	1,101	73,044	417	27,365
投資法人みらい	6,878	308,677	6,455	290,765
三菱地所物流リート投資法人	294	113,421	309	121,770
CREロジスティクスファンド投資法人	663	105,265	316	49,608
ザイマックス・リート投資法人	869	100,716	869	101,757
タカラレーベン不動産投資法人	2,806	270,742	2,806	281,948
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,626	344,390	1,326	171,002
日本ビルファンド投資法人	637	378,168	369	220,961
ジャパンリアルエステイト投資法人	541	307,311	188	102,024
日本都市ファンド投資法人	2,480	243,680	1,970	195,645
オリックス不動産投資法人	2,476	425,872	1,451	253,304
日本プライムリアルティ投資法人	504	178,090	409	148,332
NTT都市開発リート投資法人	3,163	404,772	1,646	214,688
グローバル・ワン不動産投資法人	1,892	212,165	1,273	140,164
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,920	428,721	1,808	273,424
森トラストリート投資法人	—	—	390	28,694
	(195)	(—)		

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	インヴィンシブル投資法人	8,389	495,993	5,300	310,510
	フロンティア不動産投資法人	419	192,202	287	133,248
	平和不動産リート投資法人	100	14,511	100	14,562
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,152	332,128	735	222,584
	福岡リート投資法人	2,685	444,885	1,242	208,499
	KDX不動産投資法人	3,125 (958)	619,248 (-)	2,242	505,194
	いちごオフィスリート投資法人	3,914	343,504	2,103	175,052
	大和証券オフィス投資法人	723	454,920	503	329,306
	阪急阪神リート投資法人	158	22,296	158	22,443
	スターツプロシード投資法人	1,678	359,380	797	173,099
	大和ハウスリート投資法人	2,722	718,558	1,314	354,313
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,018	813,930	8,207	592,025
	大和証券リビング投資法人	3,555	392,824	3,273	362,900
	ジャパンエクセレント投資法人	4,816	605,327	2,686	348,210
	合 計	109,023 (1,153)	14,932,762 (-)	75,043	10,181,744

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月25日～2024年2月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	14,932	1,185	7.9	10,181	3,668	36.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,340千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	2,740	242,490	2.5
S O S i L A物流リート投資法人	195	1,228	—	139,378	1.5
東海道リート投資法人	757	490	—	60,074	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	14	38	—	22,458	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	117	165	—	51,315	0.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,042	—	—	—	—
GLP投資法人	565	917	—	111,415	1.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	104	73	—	21,243	0.2
日本プロロジスリート投資法人	584	1,335	—	342,828	3.6
On e リート投資法人	162	210	—	55,209	0.6
イオンリート投資法人	1,861	4,159	—	553,562	5.8
ヒューリックリート投資法人	180	—	—	—	—
日本リート投資法人	541	967	—	317,176	3.3
積水ハウス・リート投資法人	1,429	912	—	67,670	0.7
トーセイ・リート投資法人	1,043	2,015	—	276,659	2.9
ケネディクス商業リート投資法人	142	—	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,165	1,977	—	204,619	2.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,502	3,128	—	476,081	5.0
ラサールロジポート投資法人	616	—	—	—	—
スターアジア不動産投資法人	1,620	2,604	—	147,126	1.5
マリモ地方創生リート投資法人	—	1,080	—	129,492	1.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	371	597	—	257,307	2.7
大江戸温泉リート投資法人	762	1,446	—	110,763	1.2
投資法人みらい	1,228	1,651	—	73,304	0.8
三菱地所物流リート投資法人	87	72	—	25,560	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人	—	347	—	50,002	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	177	1,477	—	177,978	1.9
日本ビルファンド投資法人	334	602	—	352,772	3.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	237	590	—	319,780	3.4
日本都市ファンド投資法人	1,325	1,835	—	168,453	1.8
オリックス不動産投資法人	1,015	2,040	—	331,500	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	139	234	—	77,571	0.8
N T T都市開発リート投資法人	142	1,659	—	199,577	2.1
グローバル・ワン不動産投資法人	—	619	—	66,294	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,346	2,458	—	351,494	3.7
森トラストリート投資法人	195	—	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	5,367	8,456	—	536,956	5.6
フロンティア不動産投資法人	—	132	—	55,836	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	354	771	—	199,766	2.1
福岡リート投資法人	571	2,014	—	341,574	3.6
KDX不動産投資法人	1,026	2,867	—	430,050	4.5
いちごオフィスリート投資法人	—	1,811	—	143,793	1.5
大和証券オフィス投資法人	28	248	—	147,312	1.5
スターツプロシード投資法人	80	961	—	186,914	2.0
大和ハウスリート投資法人	818	2,226	—	549,822	5.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,376	4,187	—	310,256	3.3
大和証券リビング投資法人	1,988	2,270	—	233,129	2.4
ジャパンエクセレント投資法人	1,590	3,720	—	452,352	4.8
合 計	34,195	69,328	—	9,368,919	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	43	< 98.4% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	9,368,919	98.4
コール・ローン等、その他	150,489	1.6
投資信託財産総額	9,519,408	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,519,408,911
コール・ローン等	76,382,276
投資証券(評価額)	9,368,919,300
未収配当金	74,107,335
(B) 負債	2,665,838
未払解約金	2,665,619
未払利息	219
(C) 純資産総額(A-B)	9,516,743,073
元本	6,951,765,994
次期繰越損益金	2,564,977,079
(D) 受益権総口数	6,951,765,994口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,690円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,753,979,466円、期中追加設定元本額は4,250,377,194円、期中一部解約元本額は1,052,590,666円です。

(注) 2024年2月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 5,309,074,595円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,528,745,471円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 113,945,928円

(注) 1口当たり純資産額は1.3690円です。

○損益の状況 (2023年2月25日~2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	271,778,689
受取配当金	271,945,044
支払利息	△ 166,355
(B) 有価証券売買損益	△ 296,772,611
売買益	301,400,177
売買損	△ 598,172,788
(C) 保管費用等	△ 9,727
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,003,649
(E) 前期繰越損益金	1,312,180,484
(F) 追加信託差損益金	1,691,863,313
(G) 解約差損益金	△ 414,063,069
(H) 計(D+E+F+G)	2,564,977,079
次期繰越損益金(H)	2,564,977,079

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月25日から2024年2月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月20日)